

米通商代表部（USTR）のタイ通商代表は11月10日、米国が離脱し、日本が復帰を求めてきた環太平洋連携協定（TPP）について「5年も前の調印だ」「インド太平洋地域を先導するために新たな経済連携の枠組みが必要だ」と述べ、復帰には消極的な姿勢を明らかにした（11月12日付の朝日新聞他）。

日本農業を左右

TPPは2005年7月に組成されたブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールによる経済連携協定に09年11月、当時のオバマ米大統領

米国TPP復帰見えず

論点



日本金融財政研究所長 菊池 英博

きくち・ひでひろ 1936年生まれ、東京大学教養学部卒、東京銀行（現三菱UFJ銀行）を経て95年から文京女子大学（現文京学院大学）・同大学院教授。2007年から現職、金融庁参与など歴任。近著「新自由主義の自滅」（15年）、「米中密約、日本封じ込め」の正体」（20年）。

農民の利益優先の時

めに反対派を押し切って農業改革を断行した。改革案の骨子は在日米国会議所からの政府宛て要望書などをベースに官邸主導で進められ、「全中の廃止」「農協の行政府への建議権削除」「農協の監査機能の別会社への移行」などであり、「農協

ナスが多い」としてTPPから離脱した。トランプ氏は日本と直接交渉して19年9月に安倍首相と日米貿易協定を締結し、「米国農民が勝った」と勝ち誇った。

文雄氏が総裁選から「新自由主義理念であるトリクルダウンは機能していない。新しい資本主義が必要だ」と主張して総裁になり、首相として選挙で勝利した。

の金融部門と経済部門分離の要望」も要請された。一方、17年1月にトランプ米大統領（共和党）が就任すると「TPPは米国の農民にとってマイ

はしごを外された日本は米国抜きでTPP11を組成して米国の参加を待っているが、21年からのバイデン政権（民主党）は、新自由主義の反省に立ち国内農業の生産と雇用全般を見直しており、「TPPでは国内の農業雇用が減少する」（タイ代表）と指摘している。

新自由主義農政というのは「農民の利益よりも農業資本の利益を優先する」政策であり、安倍農政では内外の農業資本の利益を優先するために全中を中心とする組織を解体させた。新しい資本主義による新しい農政は「農民の利益を優先する農政」であるべきだ。新しい資本主義による新しい農政の確立を期待したい。

領（民主党）が参加を表明した。その狙いは経済面で中国包囲網として利用できる上、日本に対して

の農業を改革させることができるかと判断し、日本にTPP参加を求めた。

日本では農協をはじめ選挙に勝った安倍首相は公約をほごにしてTPP参加を決定し、参加のた

率いる自民党は「TPP参加反対」の公約で政権を奪還した。ところが、

脱・新自由主義へ

日本では自民党の岸田

総選挙では安倍晋三総裁

参加を決定し、参加のた

米国の農民にとってマイ

脱・新自由主義へ

日本では自民党の岸田